

ジェンダー研究と開発援助政策 ——メインストリーム化をめざした50年——

児玉由佳

1960年代に興隆したフェミニズム運動は、開発の分野にも大きな影響を及ぼした。それまでの開発政策は女性を視野に入れてこなかったが、ベーシック・ヒューマン・ニーズや社会開発へと関心が広がるなかで、社会において女性が果たしている役割を無視することはできなくなった。本稿では、開発におけるジェンダーについての議論の変遷を概観する。

●「開発と女性」(WID)

1970年代に広く提唱された「開発と女性」(Women in Development: WID) の概念は、これまで開発政策のなかで考慮されてこなかった女性を、経済開発のなかに統合することの重要性を主張したものである(参考文献①)。開発実践の分野で女性の役割に関心が高まるのと並行して、アカデミックな分野でも議論が活発化した。1970年に発表されたボズラップによる論文「経済開発における女性の役割」は、経済の近代化の過程で女性が周縁化されたことを指摘し、女性を等閑視する開発政策に対して公平性と効率性の両面から異議申し立てを行った画期的なものであった。

WIDアプローチは、開発政策に大きな影響を与えたが、同時にフェミニストからの批判も受けた。1つは、開発のなかに女性を取り込むことは、結局女性労働力の搾取にすぎないという批判である。もう1つは、女性に不利な社会環境のなかで、女性のみを対象として開発プロジェクトを行っても成功しないという指摘である。有利な地位にある男性と不利な地位にいる女性との間の現実の力関係を考慮していないとして、WIDアプローチは批判されたのである。

●「ジェンダーと開発」(GAD)

WIDに対するこのような批判を取り込み、新たに提唱されたのが、「ジェンダーと開発」(Gender and

Development: GAD) アプローチである。GADという言葉が使われるようになったのは主に1980年代からである。

GADアプローチの特徴は、開発のなかに女性を取り込むのではなく、ジェンダー関係自体を変容させることを主目的にしていることである。既存の性別役割分業や政治的・社会的地位の男女差などに対して異議申し立てを行うものであり、女性のエンパワーメントの議論へとつながるものである(参考文献①)。

ただし、既存の社会構造や制度を批判するGADアプローチの概念が、国際機関や政府による開発計画において文言としては使用されても、現実を受け入れられていたかについては疑問が残る。国際援助機関や政府の開発援助の政策は、既存の政治・社会構造を所与として立案されるものであり、その構造自体を疑問視するGADの概念を取り入れることは困難だからである。その結果、主としてNGOなどがGADアプローチの概念に基づいた活動を行っていた(参考文献①、②)。

●ジェンダーのメインストリーム化

GADのもつ問題意識が実際に開発援助にもたらした影響は限定的ではあったが、女性の抱える問題を、女性のみによって解決することは困難であり、男性や経済・社会の改善が必要だという認識を広く浸透させたという点において大きく貢献したといえる。その結実の1つが、1995年に北京で開催された第4回世界女性会議の宣言と行動綱領である。特に行動綱領では、ジェンダーのメインストリーム化について多数の箇所で言及されている。ジェンダーのメインストリーム化とは、政治、経済、社会の分野に関する法律、政策、プロジェクトなどあらゆる面においてジェンダーの視点を取り入れることを意味する。

この行動綱領を1つのターニングポイントとして、

多くの国際機関の援助方針でジェンダーが言及されるようになった。ただし、現実の開発プロジェクトにおいて、ジェンダーにおける不平等を解消することができたのかについては疑問がある。すべてのプログラムの計画にジェンダーが言及されていたとしても、専門家不足や組織内でのジェンダーに対する認識不足によって、ジェンダーに関する問題の根本的な解決が実現していないことも指摘されている（参考文献③）。

●MDGs、SDGsとジェンダー

2000年から2015年まで続いた「ミレニアム開発目標」(MDGs)においても、国連はジェンダーのメインストリーム化とともに開発目標達成をめざしている。MDGsの8つの目標のうち、ジェンダーに関連して数値化した目標を掲げたのは、目標3「ジェンダー平等の推進と女性の地位向上」と目標5「妊産婦の健康の改善」の2つである。目標3の数値目標は「2005年までに、初等・中等教育で男女格差の解消を達成し、2015年までにすべての教育レベルで男女格差を解消する」というものであり、目標5では「2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に引き下げる」であった。これらの目標は、達成こそできなかったものの、数値は大幅に改善された。

そして2015年から2030年までを対象とした「持続可能な開発目標」(SDGs)が新たに設定されている。ここでは17の目標の1つとして、「ジェンダー平等を実現しよう」を掲げ、女性の抱える不公平や差別を改善するためのさまざまな行動が挙げられている。女性やジェンダーに言及されていなくとも、「すべての人のため」(“for all”)といった形での目標設定となっているものも多い。これを、ジェンダーのメインストリーム化が浸透した結果と考えるか、「すべての人」というあいまいな文言によって希釈されてしまったと考えるべきなのかについては、今後の援助政策やその結果に関する研究の蓄積が必要であろう。

●LGBT——ジェンダーを超えて——

このようにジェンダーがメインストリーム化していく一方で、LGBTの人々について、これまでの男女の2項対立としてのジェンダーを超えた形での議論が必要となってきた。

SDGsの「すべての人のため」という言葉に「LGBT」

の人々も含まれるべきという議論もある。このような主張の背景には、彼らがさまざまな差別や迫害に直面しているという事実がある。たとえばアフリカでは、同性愛者について、4地域が死刑と定めており、35カ国が違法としている(Amnesty International UK ホームページ)。

このような状況に対して、今年9月には国連人権理事会が「死刑に対する疑義」に関する決議を出すにあたって、「同性愛者の死刑」に対しても反対の意思を表明している(なお日本政府はこの議決に対して反対票を投じている)。LGBTの人々の権利の保護については少しずつ前進しつつあるといえよう。

●おわりに

本稿では、開発分野における女性とジェンダーの問題をとりまく状況の変遷を紹介した。援助側の考え方が変化していくのと同時に、社会や経済状況によってジェンダー関係も変化していることには留意しておくべきである。開発援助の視点でいえば、「ジェンダーのメインストリーム化」で議論自体は1つの到達点に至ったといえるが、ジェンダーにおける不平等はさまざまな形を変えて存在しており、問題自体はいまだ解決していないのである。

(こだま ゆか／アジア経済研究所 ジェンダー・社会開発研究グループ)

《参考文献》

- ① Rai, Shirin M., “Gender and Development: Theoretical Perspectives,” in N. Visvanathan et al. eds., *The Women, Gender & Development Reader (2nd Edition)*, London & New York: Zed Books, 1997, pp.28-37.
- ② 上村千賀子「『ジェンダーと開発』のグローバルゼーション——女性たちのエンパワーメント——」『教育社会学研究』66巻、2000年、67～78ページ。
- ③ Moser, C. and A. Moser, “Gender Mainstreaming since Beijing: A Review of Success and Limitations in International Institutions,” *Gender & Development*, 13(2), 2005, pp.11-22.